

内閣改造、新閣僚へ 帰還、処理水、豪雨 厳しい注文 「課題と向き合って」

「9月13日に発足した第2次岸田再改造内閣で、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の復興政策に関わる顔ぶれの一部が入れ替わった。いまだに帰還がままならない被災者や、第1原発の処理水の海洋放出に揺れる漁業者からは厳しい注文が相次いだ。豪雨に見舞われたばかりの被災者は、復旧支援を急ぐよう求めた。

新たな復興相に就いた土屋品子氏（71）＝衆院埼玉13区＝は、埼玉県知事や参院議長を務めた故土屋義彦氏を父に持ち、当選8回を重ねての初入閣。歴代の復興相の在任期間は1人当たり1年程度と短い。「聞いたこともない人にまた変わった。政府は本当にやる気があるのか……」。原発事故による避難指示の続く山あいの浪江町手七郎集落に自宅を残す矢吹次男さん（73）はつぶやいた。

県内には7市町村に310平方キロの帰還困難区域が残る。国は今後、帰還を希望した人の自宅周辺を「特定帰還居住区域」に設定し、2029年までに避難指示を解く方針だが、帰還するつもりがない人の家や山林など同区域から外れた土地の扱いは未定だ。前任の渡辺博道氏（73）＝衆院千葉6区＝は在任中、国会や地元の要望で方針を打ち出すようたびたび追及されたが、道筋が明確にならないまま退任を迎えた。

矢吹さんは「帰るなら除染して解除」という政府の方針に今も納得がいかない。「民家が点在する山奥の集落をさらにぼつんぼつんと解除されても一人じゃ生活できないのでは」「特定帰還居住区域から外れた土地はどうなるのか」と心配は尽きない。新大臣には「（帰還困難区域の課題と）しっかり向き合ってほしい」と求めた。

8月24日に海洋放出が始まった東京電力福島第1原発の処理水の関連では、西村康稔氏（60）＝衆院兵庫9区＝が経済産業相に留任し、農相は「汚染水」発言が問題視された野村哲郎氏（79）＝参院鹿児島＝から宮下一郎氏（65）＝衆院長野5区＝に交代した。いわき市小名浜の漁師の男性（69）は「誰に変わっても一緒だ。今までも、初めは地元にとって聞き心地の良いことを言うが、何も変わらなかった」と突き放した。

処理水の海洋放出を巡る国や東電の説明会にも参加したが、「結局、国の方針に対して（県漁業協同組合連合会のような）地方の一組織が反対しても聞いてくれなかった。信用できない」と話した。県内の漁業は現在、原発事故前の本格操業に向けた移行期間として出漁日が制限されている状況だ。「漁業の改善策を真剣に考えてほしい」と望んだ。

また、今月8日夜から9日未明にかけての豪雨で自宅が床上浸水したいわき市内郷宮町の牛久滋夫さん（58）は「災害予防と復旧、支援の動きをもっとスピーディーにしてほしい」と注文した。床上1メートル40センチまで浸水し、家具や電化製品が使えなくなった。この日も土のう袋などを取りに市役所を往復するなど後片付けに追われた。「市役所では被災者が怒りの矛先を国に向け『何が内閣改造だ』と怒鳴る人もいた。その気持ちも分かってはない」と話す。現地ではボランティアの人数も足りず、食料などは自分で買いに行く状態

が続く。「河川の改修なども必要だ。早く復旧するよう、結果を出してほしい」と訴えた。

【尾崎修二、柿沼秀行】（「毎日新聞」 2023/9/14 地方版）

【復興大臣 12年間で13人交代】

◇復興は後10年も20も続く、被災者や遺族の悲しみ・苦しみは一生続く

◆復興大臣の任期は1年弱 東北3県の被災地を回って、ハイ・サヨナラ!

◆被災地の首長は、被災地と復興の現状・要望について、また初めから13回目の説明!

◆復興大臣は、自民党の大臣待機組のためのポスト!

◆決して、被災地の復興のためのポストではない!



【双葉駅 駅前商店街（双葉町）】（2023年4月24日撮影）



【特定復興再生拠点区域で避難指示が解除された津島地区（浪江町）】（2022年9月6日撮影）

目)